



平成24年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年3月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ザッパラス

コード番号 3770 URL <http://www.zappallas.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 川嶋 真理

問合せ先責任者 (役職名) 管理グループ セネラルマネジャー (氏名) 斉藤 征晃

TEL 03-5475-7133

四半期報告書提出予定日 平成24年3月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年4月期第3四半期の連結業績(平成23年5月1日～平成24年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年4月期第3四半期	7,708	△12.7	2,043	△15.3	2,048	△15.5	1,255	△12.3
23年4月期第3四半期	8,831	5.6	2,412	9.3	2,425	9.8	1,432	20.0

(注) 包括利益 24年4月期第3四半期 1,262百万円 (△12.1%) 23年4月期第3四半期 1,436百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年4月期第3四半期	10,082.67	9,921.05
23年4月期第3四半期	11,558.22	11,336.21

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年4月期第3四半期	8,835		7,756			86.2
23年4月期	8,774		6,927			78.4

(参考) 自己資本 24年4月期第3四半期 7,619百万円 23年4月期 6,875百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年4月期	—	0.00	—	4,200.00	4,200.00
24年4月期	—	0.00	—		
24年4月期(予想)				4,200.00	4,200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年4月期の連結業績予想(平成23年5月1日～平成24年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,200	△5.2	2,550	△17.0	2,550	△17.5	1,510	△7.2	12,135.82
	～12,600	～6.7	～3,080	～0.2	～3,080	～△0.3	～1,830	～12.5	～14,707.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年4月期3Q	134,710 株	23年4月期	134,110 株
24年4月期3Q	9,685 株	23年4月期	9,685 株
24年4月期3Q	124,546 株	23年4月期3Q	123,926 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災に伴う経済活動の低迷から一部回復の兆しは見えつつあるものの、長期化する歴史的な円高やソブリンリスクが内在する欧州の金融不安等の影響を受け、厳しい状況で推移致しました。

モバイルビジネスを取り巻く環境につきましては、モバイルコンテンツ市場とモバイルコマース市場をあわせたモバイルコンテンツ関連市場が2010年度に1兆6,550億円(前年同期比8.8%増)(注1)となり、依然としてマーケットは拡大しています。また、端末契約においては、フィーチャーフォン(注2)からスマートフォン(注3)への移行が進み、スマートフォン契約比率は、2011年3月末の8.8%から2012年3月末には23.1%に増加することが予測されるなど(注4)、モバイルコンテンツ関連市場を取り巻く環境は大きく変化していく可能性が見込まれています。

このような環境の中、当社グループでは更なる収益力の創造及び新たな成長事業の確立を目指し、一層の企業収益力の基盤強化を当連結会計年度のテーマとして取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,708,515千円(前年同期比12.7%減)、営業利益2,043,465千円(前年同期比15.3%減)、経常利益2,048,982千円(前年同期比15.5%減)、四半期純利益1,255,756千円(前年同期比12.3%減)となりました。

(注1) モバイル・コンテンツ・フォーラムの調査に拠っております。

(注2) フィーチャーフォンとは、通話機能を主体とし、その他にカメラやワンセグをはじめとする機能を搭載している従来型の携帯電話のこと。

(注3) iPhoneやAndroidに代表される、パソコンと同等の機能を持ち合わせた多機能携帯端末のこと。

(注4) 株式会社MM総研の調査に拠っております。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

①コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、フィーチャーフォン市場での収益力の向上及びシェア拡大と、台頭するスマートフォン市場への対応を課題として取り組んでまいりました。

平成23年6月よりスマートフォンでも利用可能な占いコンテンツを紹介するアプリ「cocoloni(ココロニ) 占いコレクション」の提供を開始したほか、当第3四半期連結累計期間におきましては、フィーチャーフォン向け公式コンテンツの課金対象者数の減少が継続しているものの、占いコンテンツ市場における圧倒的なシェアの確立に向けフィーチャーフォン向け公式コンテンツでは40サイト、PCコンテンツでは146サイト(注5)の新規投入を行っております。

また、各キャリアのスマートフォン向けサービスの開始に合わせ、スマートフォン向けコンテンツ225サイトの新規投入を行い、拡大するスマートフォン市場への対応を順次行ってまいりました。

当第3四半期連結会計期間末現在におけるフィーチャーフォン向け公式コンテンツは498サイト、スマートフォン向けコンテンツは225サイトとなり、月額課金会員数は187万人となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,981,996千円(前年同期比10.9%減)、セグメント利益は、2,532,801千円(前年同期比13.0%減)となりました。

(注5) PCコンテンツには、第2四半期連結会計期間より、ISP向け公式コンテンツに加え、自社サイト「cocoloni本格占い館」向けコンテンツのサイト数も含めております。

②コマース関連事業

当社グループのコマース関連事業は、モバイルコマース事業、携帯電話販売事業及びその他コマース事業の3つに大きく分けられます。

モバイルコマース事業につきましては、新規顧客による売上高拡大を最優先とした販売活動を行う前期の戦略から、LTV(注6)を最重要係数とする当社グループの基本方針に基づき、モバイルコマース事業戦略の見直しを実施いたしました。第2四半期連結会計期間より、顧客との長期的な関係づくりを最優先し、会員サービスを充実させるべく、CRMの検証、再構築を開始し、取扱い商材の見直しを行ったことにより商材を絞ったため、前年同期と比較して、売上高、セグメント利益ともに減少いたしました。

携帯電話販売事業を行っている子会社の株式会社ジープラスにつきましては、引き続き収益及び利益の拡大に向けて努めてまいりましたが、販売代理業務の委託契約終了に伴い、当該業務を終了することとなり、当社グループ経営の効率化を図るため、同社を解散することを決議しております。

その他コマース事業につきましては、当社グループの顧客の一層の拡大と、高付加価値商材の販売によりコマース関連事業の成長に寄与するものと考え、平成23年11月30日に株式会社ビーバイイーの株式を取得し、子会社化いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,548,448千円（前年同期比20.0%減）、セグメント損失は、12,315千円（前年同期は91,165千円のセグメント利益）となりました。

（注6）ライフタイムバリューの略。顧客がその企業に対して将来的にもたらす利益のこと。

③その他の事業

その他の事業につきましては、主に、モバイルサイト開発受託及び「Y! Suica」等のサイト運営を他社と共同で行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は178,070千円（前年同期比1.6%減）、セグメント利益は、開発受託案件を受けたことにより65,824千円（前年同期比193.4%増）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して61,871千円増加し、8,835,924千円となりました。その主な要因は、売上高の減少による売掛金の減少額459,728千円、携帯電話販売を行っている子会社の株式会社ジープラスの株式取得時に計上したのれんの減損損失46,749千円があったものの、株式会社ビーバイイーの株式取得に伴うのれんの増加額533,881千円（注7）、「前略プロフィール」サイトの譲り受けに伴うのれんの増加額69,012千円（注7）によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して767,018千円減少し、1,079,187千円となりました。その主な要因は、買掛金の減少額165,312千円、未払金の減少額208,248千円、未払法人税等の減少額392,537千円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して828,889千円増加し、7,756,736千円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加額733,171千円によるものであります。

（注7）当第3四半期連結累計期間の償却後の金額であります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年4月期の業績予想につきましては、概ね当初予想どおり順調に推移しており、平成23年6月8日に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間より、株式会社ビーバイイーの株式を取得し、同社を子会社化したため、連結の範囲に含めております。なお、株式会社ビーバイイーは、平成23年12月から連結の範囲に含めておりますが、特定子会社には該当いたしません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に当たり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響はありません。

（3）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,083,929	3,703,613
売掛金	2,412,631	1,952,902
有価証券	603,226	503,458
商品及び製品	45,614	67,195
仕掛品	—	3,934
その他	154,780	215,447
貸倒引当金	△36,329	△31,237
流動資産合計	7,263,852	6,415,313
固定資産		
有形固定資産	136,783	144,193
無形固定資産		
ソフトウェア	244,301	463,650
のれん	49,269	602,893
その他	37,567	40,220
無形固定資産合計	331,138	1,106,765
投資その他の資産		
投資有価証券	629,095	620,593
その他	413,182	549,058
投資その他の資産合計	1,042,278	1,169,652
固定資産合計	1,510,200	2,420,610
資産合計	8,774,052	8,835,924
負債の部		
流動負債		
買掛金	486,879	321,566
未払金	537,401	329,153
1年内返済予定の長期借入金	—	31,956
未払法人税等	645,625	253,087
ポイント引当金	7,629	15,640
返品調整引当金	—	7,900
その他	168,670	48,914
流動負債合計	1,846,206	1,008,217
固定負債		
長期借入金	—	69,422
その他	—	1,548
固定負債合計	—	70,970
負債合計	1,846,206	1,079,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,452,343	1,458,343
資本剰余金	1,377,718	1,383,718
利益剰余金	5,542,983	6,276,155
自己株式	△1,495,870	△1,495,870
株主資本合計	6,877,175	7,622,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,720	△2,671
その他の包括利益累計額合計	△1,720	△2,671
新株予約権	—	21,806
少数株主持分	52,391	115,254
純資産合計	6,927,846	7,756,736
負債純資産合計	8,774,052	8,835,924

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
売上高	8,831,424	7,708,515
売上原価	2,970,079	2,524,530
売上総利益	5,861,344	5,183,984
返品調整引当金繰入額	—	7,900
返品調整引当金戻入額	—	14,342
差引売上総利益	5,861,344	5,190,427
販売費及び一般管理費	3,449,277	3,146,961
営業利益	2,412,067	2,043,465
営業外収益		
受取利息	1,886	962
持分法による投資利益	7,772	3,330
投資事業組合投資利益	805	—
貸倒引当金戻入額	—	5,092
その他	5,162	4,622
営業外収益合計	15,626	14,007
営業外費用		
支払利息	1,957	2,219
投資事業組合投資損失	—	6,013
その他	328	257
営業外費用合計	2,285	8,490
経常利益	2,425,408	2,048,982
特別利益		
償却債権取立益	4,296	—
委託契約解約補償金	—	55,346
特別利益合計	4,296	55,346
特別損失		
固定資産除売却損	10,858	1,568
減損損失	—	46,749
投資有価証券評価損	—	5,250
特別損失合計	10,858	53,568
税金等調整前四半期純利益	2,418,845	2,050,761
法人税、住民税及び事業税	931,946	867,196
法人税等調整額	50,130	△79,832
法人税等合計	982,076	787,364
少数株主損益調整前四半期純利益	1,436,769	1,263,397
少数株主利益	4,405	7,640
四半期純利益	1,432,364	1,255,756

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,436,769	1,263,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△759	△951
その他の包括利益合計	△759	△951
四半期包括利益	1,436,010	1,262,445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,431,604	1,254,805
少数株主に係る四半期包括利益	4,405	7,640

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年5月1日 至平成23年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンテンツ 事業	コマース 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,715,301	1,935,136	8,650,437	180,986	8,831,424	—	8,831,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,715,301	1,935,136	8,650,437	180,986	8,831,424	—	8,831,424
セグメント利益	2,909,725	91,165	3,000,891	22,437	3,023,329	(611,261)	2,412,067

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託業務及び広告事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年5月1日 至平成24年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンテンツ 事業	コマース 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,981,996	1,548,448	7,530,445	178,070	7,708,515	—	7,708,515
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,981,996	1,548,448	7,530,445	178,070	7,708,515	—	7,708,515
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,532,801	△12,315	2,520,486	65,824	2,586,311	(542,845)	2,043,465

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託業務及び広告事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「コマース関連事業」セグメントにおいて、携帯電話販売事業を行っている株式会社ジープラスが、平成24年1月31日付で解散したことにより、のれんの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は46,749千円であります。

また、当第3四半期連結累計期間より、株式会社ビーバイイーの株式を取得し、同社を子会社化したため、連結の範囲に含めております。これによる当第3四半期連結累計期間におけるのれんの増加額は542,930千円であり、「コマース関連事業」セグメントにおける増加であります。更に、「前略プロフィール」サイトの譲り受けに伴うのれんの増加額は70,181千円であり、「その他」におけるのれんの増加であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。